

教員推薦卒業論文

産後台湾女性の働くことへの意識調査

浦野 沙織

【要 旨】

本研究の目的は、産後の台湾人女性が早期に職場復帰する要因を明らかにすることである。日本では、出産後女性が離職する割合が高く、育児と就業の両立は重要な社会課題となっている。女性のキャリアと育児の両立は、少子化、労働力不足の現代において重要な課題といえる。一方、台湾では出産後も就業を継続する女性が多い。本研究は、一般的な台湾の働く母親たちの早期就業復帰を研究することで、日本の政策や女性の働き方へのヒントを見つけ、彼女らの声を伝えることで社会的な理解と共感を広げることを目的とする。

先行研究は、育児と仕事の両立を支える制度や、家族支援といった外的要因から説明することが多い。働くことへの女性の意識について簡単に触れる研究もあるが、自己実現のための社会進出という考え方が広まってきたという抽象的な説明しかなされていない。これに対し本研究は、女性本人の主観的な意識や働くことの意味づけに着目した。さらに、20代から30代で未就学児を育てる母親に焦点を当てた。キャリア選択で最も重要な選択をする機会が多いからである。それらの女性が働くことにどのような価値を見出しているのかを探るため、リアルな語りを調査した。その結果、出産後の就業継続が経済的必要性ではなく、キャリア中断への不安や自己肯定感、社会とのつながりの維持という内面的動機によって支えられていることが明らかになった。

本研究では、育児を行う台湾女性40名にGoogle Formによるアンケート調査を実施した。さらにこの回答者の中から、未就学児を育てる20～30代の台湾女性4名に追加でインタビュー調査を行った。その結果、多くの回答者が出産後6か月以内に復職しており、生活に困らない収入がある場合でも働き続けたいと考えていることが明らかになった。就業は単なる収入源ではなく、達成感や自己肯定感を得る手段であり、社会とのつながりを保ち、生活リズムや精神的安定を維持する役割を果たしていた。また、復職の判断には、保育環境などの外的条件に加え、キャリア中断への不安や、仕事から離れることへの心理的負担といった内面的要因が大きく影響していた。

以上より、台湾女性の産後就業継続は、制度的支援や家庭内サポートだけでなく、自分の成長が家族のためにもなると捉える女性自身のキャリア観によって強く支えられていることが明らかとなった。本研究は、出産後の女性の働き方を考える上で、制度整備に加えて価値観の側面に目を向ける重要性を示すものである。

ディズニー体験と歩数計アプリによる健康促進の可能性

大野 新奈

【要 旨】

【研究背景と目的】

近年、生活習慣病は中高年層だけでなく若年層にも増加しており、その大きな要因の一つに運動不足が挙げられる。生活習慣病の予防には、日常生活の中で定期的に軽運動を行うことが重要であるが、運動を「義務」として捉えてしまい、継続できない若者も多い。一方で、ディズニーリゾートなどのテーマパークでは、来園者が自然と多くの歩数を記録する傾向が見られる。これは「楽しい」「ワクワクする」といったエンタメ的要素が、無意識のうちに身体活動量を増加させている可能性を示している。また、近年では歩数に応じてポイントが貯まる「ポイ活」アプリの普及も進み、楽しみながら健康行動を促進する新たな仕組みとして注目されている。本研究では、ディズニーパーク来園時の歩数変化やポイ活の利用状況を調査し、エンタメ的要素を通じた健康行動促進の可能性を明らかにすることを目的とする。特に、「楽しさ」が歩行量の増加や生活習慣病予防行動にどのような影響を与えるのかを検討し、日常生活における健康的な行動を自然に継続できる仕組みの在り方を探る。

【結果と考察】

本研究では、ディズニーリゾート来園時の歩行量、楽しさとの関連、そして日常的歩行促進への応用可能性を検討した。その結果、来園時の歩行量は日常平均を大幅に上回り、若年層では自然に1万歩以上を達成する例が多かった。これは、テーマパーク環境が歩行を「楽しさ」と結びつけ、内発的動機づけを高めるためと考えられる。また、楽しさ・満足感が高いほど歩行量も増加する傾向が確認された。

一方、歩数計アプリやポイ活は歩行量増加に一定の効果を示すものの、若年層では継続性の課題が示された。これらの結果から、若年層の歩行促進には“楽しさ”を基盤とした仕組みが有効であり、テーマパークの体験構造を日常的な健康行動へ応用する重要性が示唆された。

【結 論】

本研究では、ディズニーリゾート来園時の歩行量が日常を大きく上回り、若年層では自然に1万歩以上を達成していることが確認された。これは、パーク体験が歩行を「楽しさ」と結びつけ、内発的動機づけを高めるためと考えられる。また、楽しさ・満足感が高いほど歩行量も増加する傾向が示された。一方、歩数計アプリやポイ活は歩行増加に一定の効果を持つものの、若年層では外的報酬だけでは動機づけが持続しにくいという課題がみられた。以上より、日常的な歩行促進には、テーマパークが生む楽しさである「エンタメ的要素」をアプリやポイ活に応用する設計が有効であり、身体活動量の向上と生活習慣病予防に寄与する可能性が示された。

日本におけるメンタルヘルスケア事業のデザイン

岡田 和真

【要 旨】

本論文は、VUCA 化や人口減少、地域コミュニティの希薄化によって不安や悩みが増えうる日本で、メンタルヘルスケアを「特別な医療」ではなく「日常の選択肢」として定着させる条件を探った。WHO 定義を踏まえ、対象を治療中心ではない予防的・生活支援的な民間サービスに置き、アメリカの市場発展史と日本の文化的特徴を比較した。日本の課題は、①恥や「我慢の美德」による援助要請の心理的ハードル、②相談先の不明瞭さと信頼不足、③保険外サービスの高価格による継続困難、の連鎖にあると整理した。机上調査から、心理支援を生活文脈に埋め込み、低価格サブスクや AI を入口・補助として用いる設計が市場拡大の鍵だと仮説化した。アンケート調査の結果では、「悩み相談」より「思考整理・生活メンテナンス」として提示した案が好まれ、AI 単体は効果不安が強い一方、AI → 短時間面談 → 対面・医療連携の階段型導線が「迷わない／損をしない」感覚を生み最も高評価だった。結論として、日本で必要なのは供給量ではなく、言語設計・入口の多層化・継続しやすい価格・支援者情報の可視化を統合した社会的デザインであることが示唆された。

人々の幸せにヘルスプロモーションがどう関わっているか

－日本とパキスタンを比べて－

小原マライカラシード

【要 旨】

近年、幸福度と健康の関係は国際的に注目されており、WHOにおいても、健康は単なる疾病の有無ではなく、生活の質や社会的充足感を含む広範な概念として捉えられている。しかし、文化や宗教、家族観、社会構造の違いを踏まえ、幸福と健康の関係を国際比較の視点から検討した研究は十分とは言えない。そこで本研究は、日本とパキスタンという社会的・文化的背景の大きく異なる二国を比較し、人々の幸福にヘルスプロモーションがどのように関与しているのかを明らかにすることを目的とした。

まず幸福度およびヘルスプロモーションの概念を整理し、先行研究をもとに日本とパキスタンにおける幸福と健康の特徴を概観した。次に、世界幸福度報告書などの国際統計データを用いて両国の幸福度の現状を比較し、日本人 62 名、パキスタン人 57 名を対象としたアンケート調査を実施した。調査では、主観的幸福度、健康状態の自己評価、家族や友人との社会的つながり、医療制度や健康促進プログラムへのアクセス状況などの指標を設定し、幸福感に影響を与える要因を分析した。

その結果、日本は国民皆保険制度をはじめとする医療制度や予防医療などの制度的基盤が整っている一方で、主観的幸福度は中程度にとどまる傾向が確認された。背景には、将来に対する経済的不安、長時間労働、社会的孤立、精神的ストレスといった要因が存在し、これらが幸福感を抑制している可能性が示唆された。一方、パキスタンでは医療アクセスや公的な健康プログラムへの参加に課題がみられるものの、家族の結束、宗教的価値観、地域コミュニティの支えといった強い社会的つながりが精神的安定をもたらし、主観的幸福度を支える重要な要因となっていることが明らかとなった。

以上の結果から、幸福度は必ずしも経済水準や医療制度の充実度のみで決定されるものではなく、文化的背景や人間関係、価値観と密接に関連していることが示された。ヘルスプロモーションは身体的健康の維持・向上にとどまらず、人々の社会的つながりや精神的充足感を支える役割を果たすことで、幸福の基盤を形成していると考えられる。日本においては、地域コミュニティの活性化や孤立防止、メンタルヘルス支援を重視した取り組みが今後の課題となる。一方、パキスタンにおいては、既存の社会的・宗教的ネットワークを活かしつつ、医療・健康支援体制の整備を進めることが重要である。今後は、量的・質的調査から、個人の価値観や生活背景をより深く掘り下げる研究が求められる。また、主観的幸福度を指標として取り入れた健康政策の評価を通じて、人々の生活の質を向上させる視点が重要になると考えられる。

『こころ』における感情を伴う行為・表現の英訳方法
－近藤いね子訳とエドウィン・マクレラン訳の対照分析－

金子 凜

【要 旨】

近年、AI技術の発展により翻訳者の存在価値が軽視されはじめている。機械ではなく、人が翻訳する意義とはどのようなものなのだろうか。本研究では、夏目漱石の『こころ』(1914)「下先生と遺書」を対象に、近藤いね子訳(1941年国書刊行会より発行)とエドウィン・マクレラン訳(1957年 Tuttle より発行)の比較を行う。

本研究の目的は、感情を伴う行為・表現の英訳を比較し、文学作品の翻訳者はどのように解釈して翻訳するのかを明らかにすることである。またこの分析を通して、翻訳者がどのような作業を行っているかを明確にし、翻訳者という職業の透明性を緩和して、地位の向上を目指す。これを達成するために、①近藤いね子は、『こころ』をどのような翻訳方法を用いて目標テキストに表現しているのか、②エドウィン・マクレランは、『こころ』をどのような翻訳方法を用いて目標テキストに表現しているのか、③①と②の比較から、感情を伴う行為・表現の訳出にどのような特徴が見られるのかというリサーチクエスチョンを設定した。

2つの英訳の比較研究を行う際には、「動的等価」、「形式的等価」(Nida, 1964/2012)、「受容化方略」と「異質化方略」(Venuti, 1995)を用い単語の意味と、発話の形式などに注目してどちらの等価を達成しているのか、どちらの翻訳方略を採用しているのかを分析する。そこから、翻訳者が何を重視して翻訳を行っているのか、人が翻訳を行う意義とは何かを考察する。

分析の結果、近藤訳では形式的等価を達成し異質化方略をとっていることが、マクレラン訳では動的等価を達成し受容化方略をとっていることがわかった。そして、文学作品における登場人物の感情の細かな変化や、含みを持った表現などは、人間の読解力と感性によって再現できるものだと考えられた。同じテキストであっても、翻訳者によるさまざまな解釈から行われる判断は異なる。これらのことから人が翻訳を行う重要性が見えた。本論では、章や分析対象を限定したが、今後より広い範囲で分析することができれば、訳出の違いがより多く見られ、各翻訳者の個性もさらに見出せるだろう。

新興宗教の社会的役割とその二面性

－「生活宗教」としての天理教の意義－

近藤 博文

【要 旨】

現在世界的に宗教離れが聞こえる中、日本も、その例外ではない。しかし日本では、葬儀・法要・関連年中行事に留まらず、地域共同体の慣習や生活の規範などに、宗教由来の実践が、依然として多く見られる。ここから昨今のスピリチュアル・ブームを含め、極めて高度に科学技術文明が浸透する現在に、宗教が生活世界から完全に消失したとは言えない。このような状況は、「宗教か非宗教か」という二項対立的な理解では捉えきれない複雑さを示している。本稿ではこうした現代社会の現象を理解するために、従来しばしば用いられてきた「民間信仰」という枠組みではなく、日常生活に浸透し、人々の行動様式や生活態度そのものを形成する宗教形態を「生活宗教」として位置づけ、その有効性を検討する。

この「生活宗教」の具体的な事例として、本稿は天理教に着目する。天理教は十九世紀の成立以来、「陽気ぐらし」を理想とする生活倫理を中心に据え、信仰が日常の判断基準や人間関係のあり方にまで浸透している点に特徴がある。また教育・福祉・地域活動などの領域にも及ぶ、天理教に基づく教義実践は、単なる教義体系を超えた、普遍的な人間の日常生活に根ざす道徳・倫理としての宗教的性格を強めている。これは創始者の権威や超越的理念に依拠する世界宗教の在り方とも、儀礼中心で地域的慣習に偏る「民間信仰」とも異なる独自性であり、まさに新しく「生活宗教」という概念として規定されるべきである。その理解の中で、また天理教がより良く見極められると思われる。

本稿ではまず、新興宗教の定義とその成立背景を整理し、その理解の後に天理教の教義・儀礼・組織形態を分析する。その上で信者が、天理教の理念を進んで生活の中に取り込む心理的・社会的要因を検討し、さらにスピリチュアル潮流や既存宗教との比較を通じて、天理教の宗教的意義を位置づける。最後に天理教の、教育・福祉・災害支援といった社会領域での活動に着目し、実生活に根ざした宗教が、現代社会において果たしうる役割・意義を明らかにする。

以上の考察を通して本稿は、天理教を「生活宗教」との新概念で位置づけることにより、宗教が個人の生活と社会の中で持続しうる要因を明らかにし、宗教離れが指摘される現代においても、宗教が果たし続ける道徳倫理的、また共同体的機能を再評価することを目的とする。

地域包括ケアシステムにおける家族と医療機関の意思決定支援に関する文献検討

笹川 瑚子

【要 旨】

日本における高齢化の進行に伴い、高齢者における医療および介護の需要は今後さらに増加すると予測されている。特に団塊の世代が後期高齢者となる 2023 年以降は、地域における支援体制の整備が急務である。一方で、多くの高齢者が自宅での介護を希望しており、住み慣れた地域で生活を継続できる環境の整備が重要視されている。このような背景から、厚生労働省が推進する地域包括ケアシステムは、高齢者の尊厳と自立を支える包括的支援体制として、医療・介護・生活支援の連携を目指すものである。本研究では、地域包括ケアシステムにおける家族と医療機関による意思決定支援の方法に焦点を当て、その過程で生じる家族の葛藤について、国内の文献検討を通じて考察することを目的とする。

地域包括ケアシステムにおける家族と医療機関の意思決定支援に関する現状と課題を認識するため、「地域包括ケアシステム」「地域包括ケアシステム 家族介護」「地域包括ケアシステム 意思決定支援」「地域包括ケアシステム 在宅ケア」について言及している研究論文について、Google Scholar と厚生労働省のホームページを用いて論文を抽出して検討する。

対象論文の検索結果は、Google Scholar および厚生労働省のホームページを用いた検索により 50 件抽出された。論文作成期間は、2020 年から 2025 年を選択した。地域包括ケアシステムにおける家族と医療機関の意思決定支援について日本国内の論文の抽出結果から考察した。

本研究結果より、多職種連携が有効である一方で、家族の心理的支援や支援方法の標準化が不十分であることが示唆された。意思決定の共有を通じて家族が納得して判断できる環境の準備が重要である。今後の課題として、家族介護者自身の体験に基づく研究を進めることと、地域包括支援センターが調整機能を担う体制の強化が期待される。

本研究により、地域包括ケアシステムにおける家族と医療機関の意思決定支援では、多職種連携と家族への心理的支援が重要であることが明らかとなった。今後は家族視点を反映した支援体制の整備と、地域全体で意思決定を支える仕組み作りが求められる。

心不全患者における健康監視を中心としたデジタルヘルスの有効性 システマティックレビュー

佐藤 海厘

【要 旨】

【緒言】 わが国では、非感染性疾患（NCDs）が主な死亡原因となっている。特に、心疾患は死因の第二位であり、中でも心不全は再入院及び医療費の増大に大きく寄与し、社会保障に大きな負担を与えている。近年、デジタルヘルスを活用した健康管理が心不全患者の重症化予防に効果があるとの報告がある。そこで、本研究ではデジタルヘルス使用による心不全患者の重症化予防の有効性を検証するため、死亡率及び再入院率を臨床的評価指標としてシステマティックレビューを行った。また、デジタルヘルスによる生活の質の改善についても検討した。

【方法】 PRISMA ガイドライン¹に準拠し、PubMed、Cochrane Library、EBSCO、Web of Science、Scopus の5つの文献検索エンジンを使用した。

【結果】 検索により21本の論文が抽出された。これらの文献を検討した結果、デジタルヘルスの活用は、臨床的な指標である死亡率及び再入院率に寄与する可能性はあるが一貫した結果は見られなかった。具体的に有意な効果を示した研究には、18ヶ月及び24ヶ月時点で再入院率が減少した²、生活の質（QOL）に関し短期的にも長期的にも改善傾向が見られた³とする報告があった。

【考察】 健康管理を中心としたデジタルヘルスは、医療従事者が不足する環境下では有効である可能性が示唆された。しかし、心不全を管理するために共同のプロトコルが必要である。そのために、介入方法の統一化及び標準化、長期的な介入及び高品質な研究の蓄積が期待された。

本研究における限界として、一つ目は実施されている研究が少なく、対象者も少数であったことが挙げられる。二つ目は健康管理によるデジタルヘルスでの使用デバイス及び介入期間の共通した研究はなかった。三つ目は研究の結果として使用された指標が多様であったため、結果の統合やメタアナリシスの実施が困難であった点が指摘できる。

引用文献

1. Moher, D., Liberati, A., Tetzlaff, J., & Altman, D. G. (2009). Preferred Reporting Items for Systematic Reviews and Meta-Analyses: the PRISMA Statement. *PLoS Medicine*, 6(7). <https://doi.org/10.1371/journal.pmed.1000097>
2. Mizukawa, M., Moriyama, M., Yamamoto, H., Rahman, M. M., Naka, M., Kitagawa, T., Kobayashi, S., Oda, N., Yasunobu, Y., Tomiyama, M., Morishima, N., Matsuda, K., & Kihara, Y. (2019). Nurse-Led Collaborative Management Using Telemonitoring Improves Quality of Life and Prevention of Rehospitalization in Patients with Heart Failure. *International Heart Journal*, 60(6), 1293-1302. <https://doi.org/10.1536/ihj.19-313>
3. Inglis, S. C., Clark, R. A., Dierckx, R., Prieto-Merino, D., & Cleland, J. G. (2015). Structured telephone support or non-invasive telemonitoring for patients with heart failure. *Cochrane Database of Systematic Reviews*, 10. <https://doi.org/10.1002/14651858.cd007228.pub3>

フランスにおける市民性教育と民主主義意識

－ Enseignement moral et civique の授業実践とバカロレア試験問題分析を通して－

塩畑 紗雪

【要 旨】

本論文では、フランスにおける若者の民主主義に対する意識、社会への主体的な参加の意識が何によってもたらされているのかを明らかにすることを目的とする。フランスでは日本と比較し、大規模なデモ活動が多く行われ、多くの若者が参加している様子が見られる。本研究では、これらの行動の要因として、フランスの道徳・公民科である Enseignement moral et civique（以下、EMC）が若者の主体的な社会参加を促しているとの仮説のもと、研究を行った。

研究方法としては、フランスの授業実践を観察するために東京国際フランス学園でのフィールドワーク、教材分析、授業を行っている教員へのインタビュー、ならびに高校卒業免状であるバカロレア試験の問題分析を行った。

研究の結果、授業では社会参加や政治参加の基礎となる知識を教授し、発表を通して実践力や批判的思考力（critical thinking）を養っていることが明らかになった。教材として用いられている学習ノートの資料は、フランスの法律や実際に議論になった出来事であり、生徒たちが現実社会と結びつけながら考えることができるように構成されている。教員が用意するスライドでは、国が提供するポータルサイトなどを活用して教材が作成されていた。また、バカロレア試験では、資料の正確な読解を基本とし、論述問題では、弁証法的な記述が求められていた。授業内での学習ノートを用いた資料の読解活動や発表が、論述の際に基礎になる能力の育成に直結していると考えられる。

以上より、EMC の授業実践がバカロレア試験に生かされ、フランスの若者に求められている市民性の育成に寄与し、学校教育を通じて民主主義社会を担う主体の形成に重要な役割を果たしていることが示された。本研究では、民主主義社会を構築するために学校教育に求められている役割について示唆を与える。

From awareness to action: Rethinking public engagement in antimicrobial resistance prevention in Japan through lessons from Sweden

Mayuko Suzuki

【Abstract】

In recent years, antimicrobial resistance (AMR) has emerged as a critical global public health concern, with the appropriate use of antibiotics recognized as a key strategy for mitigating its spread. In Japan, a national AMR action plan led by the Ministry of Health, Labour and Welfare has been implemented; however, challenges remain in understanding how the general public perceives antibiotics and engages in responsible medication practices. This study aimed to descriptively examine public awareness of antibiotic efficacy, patterns of antibiotic use, cultural and systemic factors related to health care, receptiveness to educational initiatives, and interest in health care costs, in order to assess both the limitations and the potential for public engagement in AMR countermeasures.

A questionnaire survey was conducted among Japanese residents aged 20-80 years, yielding 97 valid responses. The survey assessed experiences with antibiotic use, understanding of antibiotic function, behaviors such as premature discontinuation and reuse of leftover antibiotics, exposure to medical explanations regarding antibiotic prescriptions, and awareness of AMR and related public education efforts.

The results showed that although more than 90% of respondents had experience taking antibiotics, awareness of the term “AMR” and knowledge that AMR-related infections can be fatal were limited. Respondents with accurate knowledge of antibiotic efficacy were more likely to adhere to appropriate medication practices, including completing prescribed courses, suggesting a meaningful association between knowledge and behavior. While many participants expressed interest in obtaining medical information and concern about health care costs, awareness of AMR-related public education initiatives remained low, indicating a critical gap in current strategies.

Drawing on Sweden’s national initiatives, including Antibiotic Smart Sweden, this study highlights the importance of fostering environments in which individuals can access reliable medical information and make informed decisions regarding antibiotic use. Appropriate antibiotic use is not solely the responsibility of health care professionals but depends substantially on public understanding and behavior. These findings suggest that AMR educational strategies in Japan should move beyond simple knowledge dissemination toward approaches that enhance risk awareness and empower autonomous, responsible action.

大学生の Instagram での複数アカウントにおける自己表現の違いについて

鷹野 晃成

【要 旨】

SNS での自己表現に関する研究は多く見られるが、Instagram のアカウントごとの自己表現の違いに関する研究は管見の限り見当たらない。そこで本研究は Instagram における複数のアカウント利用において、それぞれのアカウントごとにどのように自己表現を使い分けしているのかについて、その特徴と違いを明らかにすることを目的として実施された。中村（2017）による自己表現に関する 6 つの分類（自己卑下呈示、自己高揚呈示、自己隠蔽尺度、自己演出、自己開示、攻撃的行動）に基づいての質問と自由記述式での質問で、大学生男女 50 名にアンケート調査を行った。調査の結果、82.0% の人が複数アカウントを利用しており、利用していないのは 18.0% であった。大学生はメインアカウントでは広範囲とつながり着飾った自己表現をする一方、サブアカウントではつながる範囲を制限することで、より開放的でありのままの自己表現を行っていることが明らかになった。市村・柴田（2024）の研究でも、本アカウントでは、防衛的な付き合い方をしている一方、サブアカウントでは、より親密且つ開放的な付き合い方をしているという相似の結果がみられた。

本研究の結果より、大学生はアカウントの使い分けをフォロワーの範囲制限、用途による理由や自己表現のためであることが分かった。複数アカウントごとに関わる人を選択し、フォロワーに見せる姿やプライベートを使い分け差別化していた。サブアカウントで表現している自分が本来の飾らない姿であることが分かった。しかし、本研究は複数アカウントごとの自己表現の違いにのみ着目したため、心理的影響や SNS での自己表現に関するストレスなどは分析ができなかった。そして本研究は大学生に年齢を制限した調査であったが、今後年齢や SNS の種類を制限しない調査を行うことで今後の SNS や複数アカウントに関する研究の多面的な考察の一助になると考える。

カンボジアにおける初等中等教育段階のメンタルヘルス教育の調査

－現状の整理と課題の抽出、日本の教育からの示唆－

田中 志於

【要 旨】

【はじめに】本研究では、カンボジアにおける初等中等教育段階のメンタルヘルス教育の現状を整理し、課題点と日本の教育から得られる改善点を明らかにすることを目的とした。カンボジアでは、うつ病や不安障害などの精神疾患が社会課題となっており、特に青少年の自殺率の高さが深刻な問題となっている。また、就学率の低さや性に関する権利への理解不足、貧困といった家庭環境の問題も青少年のメンタルヘルスに悪影響を及ぼしている。彼らが適切な知識や相談先を持たない状況は、精神疾患の慢性化や将来への不安を招く可能性が高く、学校現場におけるメンタルヘルス教育の充実は喫緊の課題である。

【方法】カンボジアにおける小学校、中学校、高等学校を対象とし、教育・青少年・スポーツ省が2022年に発行した『National Action Plan on School Health 2021-2030』と、2023年に出版した健康教育に関する教科書『អប់រំសុខភាព』を分析し、国家レベルの計画と学校現場で推奨される指導内容から分析を行った。

【結果】国家行動計画では、教員研修やメンタルヘルスカウンセリングサービスの拡充、カリキュラムや地域連携の見直しなど、学校保健全体への改善意欲が強く見られた。一方、学校現場では専門人材の不足や教員の知識不足、相談環境の整備状況が不明確である点など、初歩的な課題が残されていることが明らかとなった。また、教科書の分析の結果、メンタルヘルス教育は日本の高校1年生にあたる10年生のみに限定され、他学年では実施されていないことが確認された。内容も感情コントロールやアンガーマネジメント、日常的な善い行いという基本的な項目のみであり、高学年向けとしては不十分であった。さらに、国民の多くが信仰する上座部仏教の価値観を反映した記述が見られ、文化的配慮を踏まえつつも、発達心理学などに基づく科学的根拠のある内容への改訂が求められる。

【考察】日本の教育と比較した結果、学年に応じた段階的なカリキュラムの策定、教員研修制度の強化、相談しやすい環境と心理支援の可視化の3点が改善点として挙げられた。これらの改善点は学校現場のみならず、地域社会や医療機関、家庭とも協力して実施していくことが大切である。本研究は、政策と教育実践の両面からメンタルヘルス教育の改善点を示した点に意義があり、今後は現地調査や文化的背景を踏まえた教育の検討が必要である。

日本の医療ドラマに見る伝わりやすい日本語

－演出としての翻訳の特徴とスコpos－

友清 はる香

【要 旨】

医療ドラマにおける、医師から患者に対して医学的な説明を行う場面ではどのような「翻訳」がされているのだろうか。そして、その場面や翻訳を視聴者にも効果的に示すにはどのような「演出」が使われているのだろうか。本研究では、医学的な専門知識や難しい用語をどのように分かりやすく説明しているのかを翻訳、そしてその翻訳のしかたを演出と捉え、翻訳の種類とスコpos理論からどのような翻訳の演出が作品に取り入れられているのかを検討し、5作品を比較した。Jakobson (1959)によると、翻訳の種類は、3つある。1つ目は言語内翻訳で、2つ目が言語間翻訳、3つ目が記号間翻訳という。そして、スコpos理論とは、Vermeer (1989) が提唱した、翻訳されたテキストが何のために使われるのかに焦点を当て、訳出方法はどのようなコミュニケーションの目的に使われるのかによって異なるとする理論である。これまでに、スコpos理論や3種類の翻訳概念を用いた翻訳研究はされているが、日本の医療ドラマの演出を題材とした言語内および記号間翻訳の研究はされていない。また、やさしい日本語についての研究はされているが、その事例研究はまだ少ないといえる。

そこで、本研究では難しい言葉を分かりやすく説明する時にどのような翻訳の工夫が必要であるかを明らかにするために、3つのリサーチ・クエスチョンを設定した。1つ目は、医療ドラマにおける医師が医学的な説明を行う場面ではどのような翻訳がされているか。2つ目は、作品間で字幕や記号間翻訳の演出にどのような違いがあるか。3つ目は、翻訳の演出からどのようなスコposが考えられるかである。分析対象は、2017年～2025年に放送された日本の医療ドラマ5作品の初回放送であり、翻訳の演出の部分を抽出し、翻訳の種類、字幕の演出、記号間翻訳、やさしい日本語の4つの項目を分析した。その結果、翻訳の種類項目では5作品中4作品で複数の翻訳の種類が用いられていることが明らかになった。さらに、作品によって特徴的な字幕の演出が見られた。そして、記号間翻訳では想定受容者の違いから目標テキストが変わるものや目標テキストが長い時間の役者の一連の動作であったり、CG映像を使った分かりやすい最先端の映像という記号に変換されていたりしたものがあった。ドラマには視覚と聴覚のどちらの要素も含まれているため、複数の種類の翻訳を組み合わせることで視聴者層やドラマの視聴目的に合わせた演出を行うことができると考える。今後は2話以降の翻訳の演出および原作となる小説や漫画との翻訳の違いを研究することが望まれる。

日本における医療ツーリズムの現状と課題

－日本人の海外医療利用との比較から－

豊永 もあな

【要 旨】

近年、医療サービスを求めて国外に行く「医療ツーリズム (Medical Tourism)」が世界的に拡大している。日本でも、医療の質の高さや先進的技術が注目され、訪日外国人患者の受け入れが進んでいる。しかし、言語・文化の壁、料金体制の不透明さ、地域格差など多くの課題が残っている。一方で、費用や利便性を求めて、海外の医療機関を受診する日本人も増加している。本研究では、日本における医療ツーリズムの現状と課題を明らかにし、日本人の海外医療受診との比較を通して、日本の医療ツーリズムの持続的発展について文献検討により考察する。

「医療ツーリズム 日本 現状 課題」「メディカルツーリズム」「日本人 海外 医療利用」「Medical Tourism Japan」などのキーワードを用い、Google Scholar および CiNii を検索した。2015 年から 2024 年までに発行された論文・報告書を対象とし、日本国内の医療ツーリズム制度・受け入れ体制、外国人患者の現状、日本人の海外医療利用に関する文献を抽出・分析した。

Google Scholar で約 4,800 件、CiNii で約 120 件の文献が得られ、そのうち 6 件を抽出した。これらは、日本の医療ツーリズムの制度、外国人患者の現状、医療従事者の課題、地域展開、そして日本人の海外医療利用との比較に関するものであった。医療ツーリズムの制度整備は進む一方、通訳者不足や受け入れ体制の不十分さ、料金の不透明さ、地域格差などの問題が見られた。

日本の医療ツーリズムは、政府主導の制度面では前進しているが、現場対応力の不足が課題である。特に通訳者の人材育成、ICT による情報提供の強化、地域医療機関の連携体制の整備が求められる。また、日本人の海外医療利用の傾向から、費用や施術スピードなど、競争力の強化が必要であると考えられる。

医療ツーリズムの発展には、制度整備だけでなく、医療現場の支援と地域ごとのネットワーク強化が必要である。日本の高度医療とホスピタリティを活かした持続可能な制度の確立により、外国人患者と日本人患者双方にとって魅力ある医療環境の構築が期待される。

就業者のフロー頻度・没入度が well-being と主観的生産性に及ぼす影響

中野 壮寛

【要 旨】

本研究では、日本における労働生産性の低さという課題に対し、労働時間削減やストレス対策など負の要因の抑制ではなく、ポジティブ心理学的アプローチから検討するためフロー経験に注目した。本研究の目的は、職場におけるフロー体験が働く人の well-being および主観的生産性にどのように関連するかを検討し、とくに心理的 well-being の媒介効果とディーセント・ワーク条件の調整効果を検証することであった。日本国内の就業者を対象にオンライン調査を実施し、有効回答 221 名を分析対象とした。

調査票は、フロー体験チェックリスト（石村, 2014）を仕事場面に適用したもの、心理的 well-being（Sasaki et al., 2020）および身体的 well-being（伊藤他, 2003）、主観的生産性尺度短縮版（市川他, 2024）で測定した。ディーセント・ワーク条件については、Decent Work Scale（Duffy et al., 2017）の 5 次元のうち、身体的・対人的に安全な労働条件、十分な報酬、自由時間と休息を可能にする労働時間、家庭・社会の価値と整合する組織価値の 4 側面を和訳し測定した。得られたデータについて、相関分析および重回帰分析に加え、ブートストラップ法による媒介分析と交互作用項を用いた調整効果の検定を行い、仮説モデルの妥当性を検討した。

相関分析の結果、フロー頻度・没入度はいずれも心理的 well-being および主観的生産性と有意な正の関連を示した一方、身体的 well-being との明確な関連は確認されなかった。重回帰分析では、心理的・身体的 well-being を同時に投入すると、主観的生産性を有意に予測したのはフロー没入度であり、フロー頻度の直接効果は有意ではなかった。媒介分析では、フロー頻度・没入度はいずれも心理的 well-being を介して主観的生産性に有意な間接効果を及ぼすことが示され、フロー頻度では直接効果が有意ではなくなったのに対し、フロー没入度では直接効果も残存した。なお、ディーセント・ワーク条件は各変数と正の相関を示したものの、フロー没入度と主観的生産性の関連を有意には調整しなかった。

以上より、職場におけるフロー体験は、身体面よりもむしろ心理的側面の充実を通して生産性向上に結びつくこと、またフロー促進と well-being 向上を同時に志向した職務設計が重要であることが示された。

国際系学部に進学する学生の大学選択基準と志望動機

西脇 千穂

【要 旨】

近年、大学進学をめぐる環境は多様化しており、学生は必ずしも明確な将来像や専門志向を持って進学先を決定しているとは限らない。本研究は、国際系学部が選択される理由に着目し、順天堂大学国際教養学部を事例として分析した。

先行研究では、偏差値や知名度のみならず、学びたい内容、キャリア展望、周囲の影響、情報環境など、複数の要因が指摘されてきた。他方で、専門を限定せず幅広い学びを提供するリベラルアーツ系学部が選択される理由については、十分に明らかにされてきていない。国際系学部に進学した学生の入学動機を考察した点が本研究の独自性である。

本研究では、順天堂大学国際教養学部の在学学生を対象にアンケートおよびインタビュー調査を実施し、受験時及び入学時に本学部を選択した動機や進学先決定に至った背景を分析した。アンケート調査からは、英語力を活かし、伸ばせる点、大学の知名度、カリキュラムに対する魅力、留学制度や国際性などが、受験決定においても入学決定においても上位の要因として挙げられた。また、本学部を第3志望以下としている学生が多く、他大学の可否結果を踏まえて進学先を決定している傾向も確認された。

さらに、インタビュー調査では医療と国際問題の双方に関心を持つ学生も見られた一方、「やりたいことがなく、進路を狭めない学部がよかった」、「進路選択を狭めないために、幅広く学びたかったから」という語りが多く確認され、学生が将来の可能性を狭めないことを重視して選んだ実態が示された。ここから、特定の専門を早期に決めることへのためらいや、将来の選択肢を残したいという意識が進学先決定に影響していたことが分かる。

この調査から、本学部は進路探索段階にある学生に対し、専門を特定せず、選択の余地を提供する重要な役割を果たしていることが示された。このことは、多様な学問分野を横断的に学ぶリベラルアーツ教育の理念とも合致している。

今後は、進路探索段階にある学生を受け入れるという本学部の特性を、より教育理念として位置付ける必要性が挙げられる。同時に、その柔軟性や幅広さは、学部として到達像や専門性が見えにくいという側面とも結びついている。その教育的意義をどのように伝えていくかについて、検討していく余地があるだろう。

元プロ野球選手の視点 －内野手のゴロ捕球動作に焦点を当てて－

蕪澤 拓馬

【要 旨】

本研究は、野球の内野手の守備に焦点を当て、守備に関する11冊の文献のレビューとともに、「内野手のゴロ捕球の一連の動作では、何を重視しているのか」について論考を行うものである。

本研究の問題意識は、主にアマチュア野球での守備指導のあり方にある。アマチュア野球の指導者（以下、指導者）は、必ずしも体系的な理論に基づいた指導を行っているとは限らない。むしろ、指導者個人の経験や感覚に依拠した指導であることが多い。筆者も小学校から高校までの12年間野球をしていたが、実際のところ感覚や判断基準といった「暗黙知」が十分に言語化されていない指導を受けてきた。その結果、自分で試行錯誤を繰り返すことで学ぶしかなかった。そこで、本研究では「形式知」としてまとめられた元プロ野球選手による文献のレビューを行い、共通して示されている要素や観点を抽出することを通して、守備技術を向上させる上で重要なノウハウを可視化することを目的とする。

先行研究では、主に打撃に関する文献のレビューが行われていた。また、数少ない守備に関する先行研究では、「打球が飛んでから捕球し送球するまで」に焦点を当てていた。そこで、本研究では、11冊の守備に関する文献（指導書）のレビューを基に、仮説1：「指導書では、「準備動作」も重視している」、仮説2：「指導書では、「内面」も重視している」について検証・考察した。

本研究ではレビューの結果を基に、「内野手のゴロ捕球の一連の動作の基本」と「内面」をまとめたうえで、内野手のゴロ捕球の一連の動作で重視されている要素を明らかにした。その結果、指導書では「準備段階」と「内面」も重視していることが分かった。また、指導書は技術的な側面だけでなく、精神的な側面の成長も促していることが分かった。

本研究によって、これからの指導者がもつべき観点を多様化させ、ひいてはアマチュア野球の技術と指導力の向上、さらには日本の野球界に貢献できると考える。

日本語母語話者と中国語母語話者の英語習熟度における読解速度および語彙力の影響 －母語の第二言語習得への影響－

林 美欽

【要 旨】

本研究の目的は、1) 母語が第二言語習得に与える影響を検討する、2) 読解速度と語彙力が英語習熟度に与える影響を測定することであった。具体的には、日本語母語話者と中国語母語話者の英語習熟度を分析し、異なる母語が第二言語習得に与える影響を検討した。英語と統語的に同じ構造を持つ中国語 (head-initial language) 話者と、英語と異なる構造を持つ日本語 (head-final language) 話者には、英語の読解速度に差違が観察される可能性が予想された。

実験方法は、まず、アンケート調査により、実験参加者に母語、英語学習開始年齢、英語圏での在住経験の有無、TOEFL ITP スコア、他の語学試験のスコアなどの言語学習歴を回答してもらった。次に、Carver (1987) の語彙標準テストを用い、参加者の英語語彙力を測定した。また、読解速度は TOEFL ITP リーディングパッセージ (山田, 2017) を用い、1 分間の読解語数を測定した。参加者は日本語母語話者 7 名、中国語母語話者 12 名の計 19 名であった。

日本語母語話者の平均読解速度は 133 単語、中国語母語話者は 199 単語であり、中国語母語話者の方が著しく速い読解速度を示した。話者グループの読解速度の差は、66 語 / 分と大きいことが観察された。一方、語彙サイズに関しては、日本語母語話者と中国語母語話者で著しい差は観察されなかった。日本語母語話者と中国語母語話者の英語読解速度に著しい差違が示されたことは、英語と中国語の語順の類似性や、文構造処理の認知的負荷の違いが影響していると考えられる。英語読解時の視覚処理効率や統語処理の容易さが、中国語母語話者の読解速度を早くしていることが示唆された。一方、日本語母語話者は、英語と日本語の統語構造の違いから、文構造の処理に時間を要しているが示された。

日本語母語話者における TOEFL 総合スコアと語彙サイズに非常に強い相関 ($r = .893$) が示され、また、Section 2 (文法) との相関も高いことが特徴的であった ($r = .770$)。中国語母語話者において、特に、TOEFL 総合スコアと Section 3 (リーディング) との相関が最も高かった ($r = .957$)。また、語彙サイズも総合スコアおよび各セクションと中程度の正の相関を示しており、語彙力が各技能を支える重要な要因であることが観察された。

中学生が理想とする教師像とは何か

生徒－教師間コミュニケーションでのシンボルに注目した質的研究

藤原 理暖

【要 旨】

本研究の目的は、現代の中学生はどのような関係を築いてくれる教師を期待しているのかという質的研究を行い、中学生が理想とする教師像を明らかにすることである。具体的には、生徒－教師間コミュニケーションで発生しているシンボルを生徒はどのように解釈し教師理解へと繋げているのかをKJ法を用いて明らかにする。本研究の研究設問は、①「中学生は理想の教師像の要素としてなぜ対人関係的特徴を重要視しているのか」②「中学生は教師が発するシンボルをどのように理解し評価に繋げているのか」である。本研究における「理想の教師像」とは、学校という場で生徒が教師に求めている役割と定義する。

理想の教師像に関する既存の研究は質問紙調査によって明らかにされている。しかし、質問紙調査のみでは、なぜそれらの要素が理想の教師像とされているのかという理由が明らかにされない点や、研究者が用意した理想像の項目と実際に生徒が理想としている像の差が考慮されていない点で課題がある。そこで、本研究は中学生が理想とする教師像を明らかにするため、質的調査で得た生徒の語りをコミュニケーション学の視点から分析をし、従来の教育学的枠組みでは捉えきれなかった要素も含め生徒－教師間で形成されている関係をより具体的にすることを研究意義とする。データ収集方法は、公立中学校に通う中学3年生、男女各3名、計6名を対象に半構造化インタビューを行い、分析方法はKJ法を採用した。

分析の結果、中学生が理想とする教師像は、学校内の各場面で定期的に接触できることを前提条件とした上で2つの要素をもつ教師であることが明らかになった。1つ目は、先行研究でも明らかにされていた社会的に「教師」という職業に求められている役割を体現する「制度的に期待されている教師像」である。これは、分かりやすい授業の実施や生徒の努力や成長を認めるなどのシンボルによって形成されていた。2つ目は、教師と生徒の立場差が緩和された関係を可能にする「気さくな先輩のような教師像」である。これは、教師による自己開示や教師と共通点をもつこと、教師が場面に応じて話し方を変えるとといったシンボルを通して形成されており、生徒が教師との類似性をもつことを指標するものとなっていた。

本研究は、社会的に求められる教師像と生徒が実際に求めている教師像の間で差があることが明らかにした。実施への示唆として、生徒－教師間でどのようなシンボルが共有されているのかを理解することと「生徒が理想とする教師像」と「教師が理解している生徒が理想とする教師像」の差を認識し、その差を最小限にすることで、教育現場においてより生徒－教師間での良好な関係構築が可能になるだろう。

現代のアイドル推し活におけるファンのアンビバレントな心理的距離感

－親近感と理想の間で揺れるファン心理の構造－

保住 菜緒

【要 旨】

従来、「推し」はファンにとって手の届かない理想的な存在であり、憧憬や崇拜の対象とされてきた。しかし、現代の SNS の発達により、ファンは「推し」を理想的な存在と捉える一方で、同時に身近な存在として感じる機会が増えていると考えられる。このように、親近感と理想化が共存するファン心理においては、葛藤が生じる可能性がある。先行研究では、「推し」やファン心理に関する研究および理論的考察は多方面で展開されているが、親近感と理想化といった相反する感情が共存するファン心理の構造については、十分な分析がなされていない。そこで本研究は、KPOP アイドルの推し活において、ファンのアンビバレントな心理的距離感を明らかにすることにより、ファンは心理的距離をどのように認識し、どのような葛藤を経験しているのかを明らかにすることを目的とした。

本研究では、KPOP アイドルの推し活経験を有する 10～20 代の男性 15 名、女性 35 名を対象に、Google Forms を用いた質問紙調査を実施した。まず、ファンのアンビバレントな心理的距離感を明らかにするために、5 件法のリッカート尺度による質問項目を作成し、回答データから平均値と標準偏差を算出した。次に、「推し」に対して親近感を感じる時、理想的だと感じる時、葛藤を感じる時について、自由記述式で回答を求め、その内容をコード化およびカテゴリー化した。

その結果、現代の KPOP アイドルのファンは、「推し」を理想視する傾向が強い一方で、親近感と理想化の相反する感情が共存していることが確認された。また、回答者の半数以上が「推し」に対して何らかの葛藤を感じていることが明らかになった。

さらに、「推し」を身近に感じるようになった要因や、葛藤が生じる過程について考察を行った所、SNS での疑似的なコミュニケーションや、受動的な推し活から能動的な推し活への変化が、「推し」を身近な存在として感じさせる要因であることが明らかになった。葛藤が生じる過程については、圓田 (1998) の指摘に基づき、ファンが抱くアイドルの理想像は自己の内面に構築されること、そして自己の世界だけで理想化されていた「推し」に対して親近感を覚えることで理想と現実のギャップが生まれ、その結果葛藤を感じるのではないかという結論に至った。今後の展望として、ファンの心理的距離感の集団的な側面に焦点を当てることが期待される。また、KPOP アイドル以外のファン対象へと視野を広げることで、ファンのアンビバレントな心理的距離感が、どの程度普遍的な現象であるかを検討することができると考えられる。

Prospects for sexuality education in Japan: The impact of sexuality education on behaviors related to contraception and the prevention of sexually transmitted infections

Kento Miyai

[Abstract]

In recent years, rates of induced abortion and sexually transmitted infections (STIs) among young people in Japan have shown an increasing trend, highlighting ongoing challenges in sexual and reproductive health. One contributing factor is the limited implementation of sexuality education in schools due to institutional and cultural constraints. In contrast, comprehensive sexuality education, as outlined in the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization's International Technical Guidance on Sexuality Education, has been shown both domestically and internationally to promote safer sexual behaviors, including contraceptive use and STI prevention. However, prior research has often focused on narrow age groups or a single sex, and few studies have simultaneously examined the relationships among sexuality education experiences, perceptions, and preventive behaviors related to both contraception and STIs.

This study aimed to explore strategies for improving sexuality education in Japan through an online survey examining how sexuality education experiences and perceptions influence contraceptive and STI-preventive behaviors among young adults aged 18-24 years enrolled at a private university in Japan. Participants aged 25 years or older, those reporting no sexual experience, and those who did not identify as male or female were excluded, resulting in a final analytical sample of 212 respondents. The results showed that participants who perceived sexuality education as more useful in their daily lives reported significantly more frequent condom use. Additionally, those who received sexuality education at earlier grade levels tended to perceive it as more useful.

Several challenges in current sexuality education were also identified. Most respondents (75.5%) reported obtaining sexual information from unreliable nonschool sources, such as peers and the media. Although 175 participants recognized condoms as effective for both contraception and STI prevention, only 138 reported consistent condom use, revealing a clear gap between knowledge and behavior. Nevertheless, many respondents expressed a strong desire for earlier implementation of sexuality education and for the inclusion of more comprehensive and diverse topics, including sexual diversity and consent. These findings underscore the need to reexamine school-based sexuality education in Japan and highlight the importance of strengthening educational content and introducing it at earlier developmental stages.

オンライン絵画鑑賞を用いた協調的対話式美術鑑賞法の心理的影響

森 優心郎

【要 旨】

今日の日本社会では高ストレス化が進行し、国民の約半数がストレスを抱えていると報告されている。こうした状況に対するアプローチとして、近年アートの活用が注目されており、2019年にはWHOがアート活動の健康・福祉への寄与を示す報告書を公表した。一方、コロナ禍を契機に普及したオンライン美術鑑賞については、その心理的效果に関する実証研究は十分とは言えず、対面鑑賞の代替手段として消極的に捉えられる傾向がある。

従来のアート鑑賞研究では、癒し効果やウェルビーイング向上が主に検討されてきたが、受動的な画像閲覧や対面鑑賞が中心であり、鑑賞方法や環境の違い、心理的状态との関連については十分に検討されていない。そこで本研究では、オンライン美術鑑賞サービスを用いた対面での対話型鑑賞である Visual Thinking Strategies (VTS) に着目し、その心理的效果を検証することを目的とした。VTSは、「何が描かれているか」「どこからそう思ったか」「他にはないか」といった問いを通じて、鑑賞者の観察力や思考力を促進する対話手法である。

研究対象は20～24歳の大学生26名とし、オンライン美術鑑賞サービス「HASARD」の高精細画像を用いて、対面でのVTSセッションを約15分間実施した。実施前後に、ストレス反応、主観的幸福感、没入傾向の3尺度を用いて心理的变化を測定した。分析の結果、VTS実施後にストレス反応が有意に低下し、没入傾向の下位尺度である「時間・周囲の忘却」が有意に上昇した。この結果は、オンライン鑑賞が対面鑑賞の単なる代替ではなく、適切な方法と環境設定によって独自の心理的価値を発揮しうることを示唆している。高精細なデジタル画像を用いたVTSにより、作品への注意集中や視点の共有が促され、没入状態が形成された結果、鑑賞者が日常のストレス要因から一時的に心理的距離を取ることが可能になったと考えられる。

以上より、オンライン素材を活用した対話型鑑賞は、場所的制約を超えて深い没入体験を生み出しうる点で、デジタル時代における新たなアート鑑賞の可能性を示すものといえる。本研究は、オンライン美術鑑賞の心理的有用性を示す基礎的知見を提供するものであり、今後は対照群の設定や幸福感との関連について、さらなる検討が求められる。

大学生のメンタルヘルスに及ぼす生成 AI の影響について

横峯 怜於

【要 旨】

学業、就職活動、人間関係など複数の課題に直面する大学生にとって、心の安定を保つことは学習意欲や社会適応に大きく関わる問題であり、その支援方法の多様化が求められている。こうした社会的背景の中で、急速に注目を集めているのが生成 AI である。そこで本研究の目的は、生成 AI が大学生のメンタルヘルスに与える影響を明らかにすることとした。日本の大学生 108 名（大学 1 年生：22 名 大学 2 年生：25 名 大学 3 年生：38 名 大学 4 年生：23 名）に対してアンケート調査を行い、AI 利用の実態と心理的影響の関連を分析した結果、多くの大学生が ChatGPT を学習の場や就職活動、人間関係の領域で頻繁に活用しており、その利用によって心理的な安心感や不安の軽減につながっていることが明らかとなった。

具体的には、授業・課題においては 84.3% の学生が安心感を得ており、就職活動に関しても 83.3% の学生が積極的な活用を支持していた。一方で、人間関係の面では学年による受容性の差が見られ、特に低学年では AI を相談ツールとして受け入れる傾向が強かった。これらの結果は、先行研究において示されてきた「生成 AI が学習支援やタスク効率化に寄与する」という知見を裏付けると同時に、心理的安定やメンタルヘルスとの関連を新たに補足するものである。特に、人間関係や就職活動といった学習外の領域における効果が確認された点は、従来の研究に対して新たな視点を見いだせたことになる。

以上の観点を踏まえ、今後の活用に向けて三つの提案が考えられる。第一に、授業・課題における情報収集や文章構成の補助、語学学習支援を通じて、学習負担を削減し安心感を構築する事が出来る。第二に、就職活動ではエントリーシート（ES）作成や志望業界に関する情報収集、模擬面接補助に活用することで、膨大かつ不透明な不安や緊張を和らげる効果が期待される。ただし、面接の言語的要素以外の分野については対人での指導と併用することが重要である。第三に、人間関係の領域では、学年ごとのニーズに応じたマニュアルを設けることで、低学年では新しい環境での支援、高学年では生成 AI の限界を理解した上での活用を促すことが望ましい。しかし、ChatGPT などの生成 AI だけに頼る大学生の増加や自己課題解決力の欠如が懸念される。最後に、ChatGPT を初めとする生成 AI は、大学生の学習、就職活動、人間関係において心理的支援と効率化を実現し得る有効な手段であることが示唆された。

今後は、教育現場や就職活動で有効に活用するための適切な導入やガイドライン整備を進めることで、大学生のメンタルヘルス支援かつ、学生生活の充実度の向上が期待される。

満洲国建国の正当性

－日本の満洲権益、満洲事変の要因、満洲国建国の再考－

渡辺 大誠

【要 旨】

本稿では、満洲国建国の正当性について論ずる。近年日中関係史、特に第二次世界大戦史において、既存の業績を修正する支那事変や大東亜戦争への研究が複数みられるようになった。しかし現在まで、満洲事変や満洲国建国などの満洲問題を扱う研究は僅少である。本稿執筆の最大の目的は、正しい歴史を日中双方が認識することで、深圳事件のような惨劇を抑止することである。ここから戦後 80 年の節目として満洲問題を再考し、今まで見落とされてきた満洲国建国の正当性を示す諸事実を再考察・再評価することで、同国建国に関する日本への現在まで残る批判・非難を修正する。

満洲問題を批判・非難的視点から捉えた先行研究では、日本の国防・資源確保・過剰人口の移出が指摘されてきた。しかしこれとは別の側面からみると、満洲事変や満洲国建国の正当性があると見做せる要素が浮き彫りになる。これらを以下箇条書きにすると：

1. 日本の満洲権益は、“手続き的＝法的”に正当化できる。
2. 満洲事変は、西欧列強が過去になした事件と同義に見做すことも可能である。ここから、日本を擁護できる側面がある。
3. 満洲国建国自体は、特に領土的には正当性が主張できる。

本稿では、満洲国建国の“手続き的＝法的”正当性を支持する近年の業績や、清・満洲国皇帝となった愛新覺羅溥儀（宣統帝・康德帝）の日記、また『リットン報告書』、当時の重要な政治家の声明書、諸条約の関連文書などの史料・資料を用いて、問題の再考察、それに基づく分析・検討がなされている。